

平成 19 年度

予算案の主要事項

厚生労働省

[ 計数整理の結果、異動を生ずることがある。 ]

10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100

101

102

103

104

105

106

107

108

## 平成19年度厚生労働省予算案の概要

平成19年度予算案	前年度予算額	対前年度増加額（伸率）
21兆4,769億円	20兆9,417億円	5,352億円（2.6%）
うち 社会保障関係費 20兆9,659億円	20兆4,187億円	5,472億円（2.7%）

（参 考）

一 般 会 計	82兆9,088億円
増 加 額	3兆2,228億円
伸 率	4.0%
一 般 歳 出	46兆9,784億円
（一般歳出に占める厚生労働省予算の割合）	45.7%
増 加 額	6,124億円
伸 率	1.3%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

## 平成19年度 厚生労働省予算案総括表

### 【一般会計】

(単位:億円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 予 算 案 (B)	増▲減額 (B)－(A)
一 般 会 計	209,417	214,769	5,352
・ 社会 保 障 関 係 費	204,187	209,659	5,472
・ 科 学 技 術 振 興 費	1,098	1,118	20
・ そ の 他 の 経 費	4,132	3,992	▲ 140

(注)平成18年度予算額は、当初予算額である。

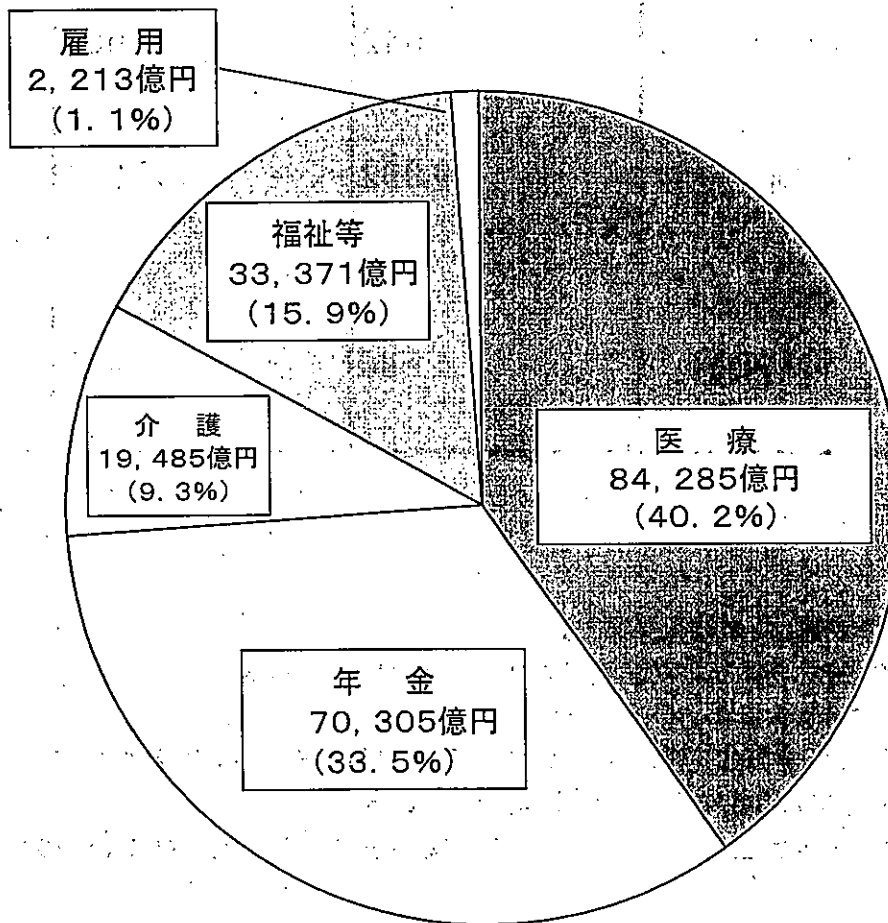
[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

# 平成19年度厚生労働省一般会計予算案

## 社会保障関係費の内訳

(単位：億円)

	平成18年度 予算額	平成19年度 予算案	増▲減額
社会保障関係費	204,187	209,659	5,472 (2.7%)
医療	81,586	84,285	2,699 (3.3%)
年金	66,578	70,305	3,727 (5.6%)
介護	19,143	19,485	342 (1.8%)
福祉等	32,556	33,371	815 (2.5%)
雇用	4,325	2,213	▲2,111 (▲48.8%)



- (注) 1. 平成18年度予算額は、当初予算額である。  
 2. 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合致しないものがある。

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(表3)

## 【特別会計】

(単位:億円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 予 算 案 (B)	増▲減額 (B)－(A)
特 別 会 計	744,181	759,733	15,552
・ 年 金 特 別 会 計	701,966	722,335	20,369
・ 船 員 保 険 特 別 会 計	642	651	9
・ 労 働 保 険 特 別 会 計	39,992	35,254	▲ 4,738
・ 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	1,580	1,493	▲ 87

(注)

1. 平成18年度予算額は、当初予算額である。
2. 特別会計の金額は、それぞれの勘定の歳出額を合計したものである。  
また、労働保険特別会計においては、徴収勘定を除いたものである。
3. 年金特別会計については、行政改革推進法に基づく特別会計の見直しを踏まえて厚生保険特別会計と国民年金特別会計を統合している。
4. 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

【計数整理の結果、異動を生ずることがある。】

(表4)

# 目次

## I 平成19年度予算案のポイント

○ 再チャレンジ支援のための施策の推進	2
○ 少子化対策の総合的な推進	4
○ 医師確保対策の推進	6
○ がん対策の推進	8

## II 主要事項

第1 心身ともに健康な生活と安心で質の高い医療の確保等のための 施策の推進	12
1 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	
2 健康フロンティア戦略の更なる推進	
3 感染症・疾病対策の推進	
4 安定的で持続可能な医療保険制度運営の確保	
第2 がん対策の総合的かつ計画的な推進	20
1 がん予防・早期発見の推進	
2 がん医療水準均てん化の促進と情報収集提供体制の整備	
3 がんの在宅療養・緩和ケアの充実	
4 がんに関する研究の推進及び医療技術の開発振興	
第3 公正かつ多様な働き方の実現と働く人たちの安全の確保	23
1 公正かつ多様な働き方を実現できる労働環境の整備	
2 安全・安心な職場づくり	
3 労働保険制度の見直し	
第4 経済社会の活力の向上と地域の活性化に向けた雇用・能力開発 対策の推進	26
1 経済社会の活力の向上に向けた人財立国の実現	
2 地域の活性化に向けた雇用創出・人材確保の推進	
3 外国人労働者問題等への適切な対応	
第5 新たなチャレンジを目指す若者等への支援	29
1 若者の人間力の強化と働く意欲の向上	
2 女性の意欲・能力を活かした再就職・起業の実現	
3 障害者の職業的自立に向けた就労支援の総合的推進	
4 困難な状況を克服し、再就職を目指す人たちへの支援の実施	

第6	人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の総合的な推進	36
1	少子化の流れを変えるための働き方の見直し	
2	若者の人間力の強化と働く意欲の向上（再掲）	
3	地域の子育て支援の推進	
4	小児科・産科医療体制の確保、不妊治療の支援など母子保健医療の充実	
5	児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実	
6	母子家庭等自立支援対策の推進	
7	児童手当国庫負担金	
第7	高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の実現	44
1	介護保険制度の着実な実施と認知症対策、孤立死防止対策等の推進	
2	いくつになっても働ける社会の実現	
3	持続可能で安心できる年金制度の構築	
4	安定的で効率的な年金制度の運営の確保等 ～社会保険庁改革の更なる推進～	
第8	障害者の自立支援の推進、生活保護制度の適正な実施	49
1	障害者の自立した地域生活を支援するための施策の推進	
2	発達障害者支援施策の拡充	
3	障害者の職業的自立に向けた就労支援の総合的推進（再掲）	
4	自立支援に重点をおいた生活保護制度の適正な実施	
第9	国民の安心と安全のための施策の推進	54
1	より良い医薬品等を安全性に配慮しつつ迅速に提供するための対策の推進	
2	医薬品・医療機器産業の国際競争力の強化	
3	国民の健康保護のための食品安全対策の推進	
4	自殺対策の推進	
5	麻薬・覚せい剤等対策の推進	
6	安全で良質な水の安定供給	
7	健康危機管理体制の強化	
第10	その他	59
1	国際社会への貢献	
2	経済連携協定の円滑な実施	
3	社会保険・労働保険の徴収事務の一元化の推進	
4	戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護等	
5	原爆被爆者の援護	
6	生活衛生関係営業の指導及び振興の推進	
7	ホームレスの自立支援等基本方針を踏まえた施策の推進	
主要事項一覽表		62



## I 平成19年度予算案のポイント

## 再チャレンジ支援のための施策の推進

平成18年度予算571億円 → 平成19年度予算案634億円

### 考え方

○国民ひとりひとりがその能力や持ち味を発揮し、努力が報われる公正な社会を構築していくことは、国政の重要課題。

○このためには、多様な機会が与えられ、仮に失敗しても何度でも再チャレンジができ、「勝ち組、負け組」を固定させない社会、また、働き方等が多様で複線化した社会の仕組が必要。

### 重点課題

いわゆる「就職氷河期」に正社員になれなかった年長フリーターの常用雇用化やニートの職業的自立を促進。

子育て、心身の障害等、様々な事情・困難を抱える人が、就労等に容易にチャレンジできるよう支援。

人生の各段階における働き方を多様化するため、高齢者・団塊世代の活躍の場の拡大への支援を推進。

### 19年度予算(案)のポイント

1 若者の人間力の強化と働く意欲の向上 310 億円

○フリーター25万人常用雇用化プランの推進 218億円

○フリーター・ニートをはじめとする若者の自立支援 26億円

○学生から職業人への円滑な移行の支援 57億円

## 2 女性の意欲・能力を活かした再就職・起業の実現

27億円

- マザーズハローワークの機能強化とマザーズハローワークサービスの全国展開 20億円
- 再チャレンジ女性の企業における活躍の場の拡大 5億円
- 女性の起業に対する支援の拡充 3億円

## 3 障害者の職業的自立に向けた就労支援の総合的推進

139億円

- 雇用・福祉・教育の連携による就労支援の強化 23億円
- 障害の特性に応じた支援策の充実・強化 2億円
- 障害者に対する職業能力開発の推進 59億円

## 4 困難な状況を克服し、再就職を目指す人たちへの支援の実施

159億円

- リストラ等による退職者の就職支援 32億円
- 「70歳まで働ける企業」の普及促進 22億円
- 地域の労使による就職支援事業の推進 43億円

# 少子化対策の総合的な推進

少子化社会対策関係予算案(厚生労働省分)  
1兆4,873億円(18年度 1兆3,100億円)

## 今後の取組みの重点

- 今般の新たな人口推計では、前回の推計よりも更に出生率が低下し、少子高齢化や人口減少が急速に進む、という厳しい見通しが示された。急速な人口減少は、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題。
- このため、「子ども・子育て応援プラン」や「新しい少子化対策について」を踏まえ、今回の推計結果も念頭に置き、児童手当の乳幼児加算を創設するほか、ワークライフバランス(働き方の見直し)、若者の自立支援・雇用対策の充実、地域子育て支援の充実、母子保健医療の充実、児童虐待への適切な対応、母子家庭等自立支援対策の推進など、少子化対策について総合的な対策を講ずる。

## 具体的施策

### 1. 少子化の流れを変えるための働き方の見直し 1,379億円

#### ○ 子育てとの両立など仕事と生活の調和 1,352億円

- ・仕事と生活の調和や育児休業等の両立支援制度を利用しやすい職場風土づくりの推進を図るとともに、パートタイム労働者の均衡ある処遇や能力開発の推進を図る。
- ・育児休業給付の給付率を休業前賃金の40%(うち、職場復帰後10%)から50%(同20%)に暫定的に引き上げる。
- ・育児休業取得者等に対して企業独自の給付を行った事業主に対する助成制度を創設する。

#### ○ 女性の意欲・能力を活かした再就職・起業の実現 27億円

- ・マザーズハローワークサービスの全国展開や再チャレンジ女性に対する相談・助言の充実など女性の再就職・起業を推進する。

### 2. 若者の人間力の強化と働く意欲の向上 310億円

#### ○ フリーターの25万人常用雇用化プランの推進 218億円

- ・年長フリーターに対する常用就職支援や正社員として雇用する企業に対する支援措置、実践的な能力開発の実施などフリーター常用雇用化プランを推進する。

#### ○ フリーター・ニートをはじめとする若者の自立支援 26億円

- ・「若者自立塾」や「地域若者サポートステーション」の拡充などを通じてニート等の若者の自立支援を推進する。

### 3. 地域の子育て支援の推進 4,034億円

#### ○ すべての家庭を対象とした地域子育て支援対策の充実 654億円

- ・「子ども・子育て応援プラン」で掲げた目標の達成に向けた着実な推進を図るとともに、新たに生後4か月までの全戸訪問の実施等に取り組む。
- ・地域における子育て支援拠点の拡充(「子ども・子育て応援プラン」の平成21年度目標値6,000か所の前倒し実施)を図る。

- 待機児童ゼロ作戦の推進など保育サービスの充実 3,715億円
  - ・待機児童の解消を目指し、民間保育所の整備を推進し、受入児童数の拡大を図る。
  - ・延長保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの提供を推進する。
- 総合的な放課後児童対策(「放課後子どもプラン」)の創設 158億円
  - ・放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消を図る。

#### 4. 小児科・産科医療体制の確保、不妊治療の支援など母子保健医療の充実 261億円

- 小児科・産科医療体制の確保及び小児救急医療体制の更なる整備 39億円
  - ・小児科・産科医療の拠点病院づくりによる連携体制構築の支援とともに、小児救急医療体制の更なる整備を図る。
- 不妊治療に対する支援
  - ・特定不妊治療費助成事業の助成額を増額(年度10万円→年度1回10万円、2回まで)するとともに、所得制限を緩和する。

#### 5. 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実 802億円

- 虐待を受けた子ども等への支援の強化 781億円
  - ・生後4か月までの全戸訪問の実施、市町村における早期発見・早期対応体制の強化、施設の小規模ケアの推進、身元保証人制度の創設などを図る。
- 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)への対策等の推進 21億円
  - ・婦人保護施設の心理療法担当職員の常勤化や、婦人相談所一時保護所における同伴児童に対するケア体制の充実等を図る。

#### 6. 母子家庭等自立支援対策の推進 1,643億円

- 母子家庭等の総合的な自立支援の推進 35億円
  - ・在宅就業の受注及び再発注のあっせんを行う事業等に対し支援を行うとともに、養育費相談機関の業務支援等を行う「養育費相談・支援センター」を創設する。
- 自立を促進するための経済的支援 1,609億円
  - ・児童扶養手当の支給や母子寡婦福祉貸付金の貸付による経済的支援を行う。

#### 7. 児童手当国庫負担金 2,560億円

- 児童手当の拡充【平成19年4月から】
  - ・児童手当における乳幼児加算を創設し、0歳以上3歳未満の児童に対する児童手当の月額を一律10,000円とする。

(参考) 給付総額	10,267億円
うち乳幼児加算分	1,374億円

#### ※ 地方財政措置においても、以下のような少子化対策を講ずる。

- ・妊婦健診の充実
- ・子どもを守る地域ネットワークの機能強化など児童虐待に対する適切な対応
- ・自治体の創意工夫を活かした地域子育て支援

## 医師確保対策の推進

地域間・診療科間等における医師の偏在により、医師不足が深刻になっている状況に対応するため、都道府県地域医療対策協議会の取組に対する支援や、小児科・産科における拠点病院づくりをはじめ、「新医師確保総合対策」(平成18年8月)等に基づく各般の医師確保対策を推進する。

18年度当初  
予算額  
41億円



19年度予算案	92億円
18年度補正予算案	8億円
合 計	100億円

併せて、地方財政措置として、

・医師確保対策に係る地方単独事業分(※の事業)	30億円
・医師確保対策に係る補助事業の地方負担分	64億円
・18年度補正予算案計上補助事業の地方負担分	7億円
合 計	101億円

### 1. 医師派遣についての都道府県等の役割と機能の強化

- 医療対策協議会を都道府県に設置(地方財政措置(6.1億円)【新規】※)
- 地域医療支援中央会議を国に設置【新規】 1百万円
- 医療対策協議会の計画に基づく派遣に協力する病院への助成【新規】 7.1億円
- 拠点病院(マグネットホスピタル)の活用【新規】 3.8億円
- 地域医療の確保を図るための先駆的なモデル事業に助成【新規】 1.9億円
- 都道府県による地域定着を条件とした奨学金  
(地方財政措置(11億円)【新規】※)
- 市町村による医師不足病院等における医師確保支援\*  
(地方財政措置(12億円)【新規】※)

## 2. 開業医の役割の強化

- 初期救急の対応に地域の開業医等が参画する仕組みの強化等
  - ・小児初期救急センター整備事業の実施(18年度補正予算案(3.2億円))
  - ・休日夜間急患センターに配置する医師の増員  
(地方財政措置(12億円: \*の再掲)※)
- 患者・住民への啓発 5.7億円
  - ・小児救急電話相談事業(＃8000)の拡充(電話相談事業の休日夜間対応・携帯電話の利用等の充実)

## 3. 地域の拠点となる病院づくりとネットワーク化

- 小児科・産科のネットワーク化のための連携病院の整備費用の助成(18年度補正予算案(2.7億円)) 5.8億円
- 小児救急病院における医師等の休日夜間配置の充実 24億円
- 臨床研修において医師不足地域や小児科・産婦人科を重点的に支援【新規】 22億円
- 出産・育児等に対応した女性医師等の多様な就業の支援 14億円
- 助産師の活用 1.6億円

## 4. 患者のアクセスの支援

- 離島等アクセスが悪い地域の患者等が拠点病院などを利用するための宿泊施設整備(18年度補正予算案(1.2億円))
- 離島巡回診療ヘリ運営事業の創設【新規】 90百万円

## 5. 医療紛争の早期解決

- 分娩時に医療事故に遭った患者に対する救済制度の設計・調査等の支援(18年度補正予算案(1.1億円)) 10百万円
- 医療事故に係る死因究明制度の検討等 1.3億円

※ 総務省予算